

平成28年度事業報告

一般社団法人日本プロジェクト産業協議会

I	概要	1
II	総務関連の事業	2
III	広報関連の事業	9
IV	各委員会の事業	12
1	国土・未来プロジェクト研究会	12
2	国土委員会	13
2-1	首都圏グローバルハブ空港研究会	13
2-2	都市インフラのリノベーション委員会	15
2-3	国土創生プロジェクト委員会	15
3	地域創生委員会	16
3-1	複合観光事業研究会	17
3-2	地域経営委員会	17
4	環境委員会	18
5	防災委員会	19
6	国際競争・成長戦略委員会	20
6-1	国際情勢懇談会	20
7	水循環委員会	21
8	海洋資源事業化委員会	23
9	森林再生事業化委員会	25
10	ヒト・モノ・カネ呼び込み戦略委員会	26
11	日本・ミャンマー産業交流検討委員会	27
12	天然ガスインフラ整備・活用委員会	28
13	関西委員会	30
14	中部委員会	31
15	日本創生委員会	32
15-1	林業復活・地域創生推進委員会	34
15-4	Women'sテーブル	34
16	筑波大学連続リレー講義	35
17	神戸大学連続リレー講義	36

I 概 要

当会は、国家的諸課題の解決に寄与し、日本の明るい未来を創生するため、「日本創生委員会」とともに、幅広い分野で様々な提言活動、プロジェクトの検討を推進してきました。

本年度は、特に、デフレ脱却と経済成長、安全・安心の確保を狙いとして「国土創生プロジェクト委員会」でまとめた提言を発表し政府等に広く説明するとともに、30年から40年先の、安全で、豊かな、美しい国土づくりを目指して、全国各地のプロジェクトを選び出した「国土・未来プロジェクト研究会」での成果を発表しシンポジウムを開催するなど、プロジェクトの実現を目指す活動を強力に推進してまいりました。

その他の各委員会・研究会においても、産・官・学・民による議論を通じ、それぞれが持つ知恵・技術・ノウハウを結集して、活発な活動を展開しています。

本年度の主な活動は、以下のとおりです。

- ◇ 5月9日～15日／林業復活・地域創生を推進する国民会議「提言」手交（西川公也農林水産戦略調査会長、小泉進次郎農林部会長、吉野正芳農林部会林政小委員長）
- ◇ 5月26日／「中川運河価値最大化プロジェクト構想”なごや”都市構造転換の嚆矢に」公表
- ◇ 6月16日／森林再生事業化委員会「次世代林業モデル 平成28年度重点政策提言」手交（今井敏林野庁長官）
- ◇ 6月21日／地域経営委員会第1次提言手交（石破茂地方創生担当大臣）
- ◇ 7月7日／国土創生プロジェクト提言発表（7月28日和泉洋人内閣総理大臣補佐官手交、8月1日石井啓一国土交通大臣手交）
- ◇ 11月14日／「北東アジアガスパイプラインフォーラム (NAGPF) Executive Committee Meeting 2016」開催
- ◇ 2月11日／国土・未来プロジェクト研究会記者会見
- ◇ 3月9日／国土・未来プロジェクト研究会シンポジウム「未来を拓くリーディング・プロジェクトーBEYOND2020ー」開催

II 総務関連の事業

本年度に実施された主な事業は以下のとおりです。

1. 会員異動

(1) 会員数

	29年3月31日現在	28年3月31日現在
正会員	117社	114社
賛助会員	54社	53社
アライアンス会員	30社	28社
計	201社	197社

(2) 入会

○正会員

- ・奥アンツーカ(株)
- ・新日鐵住金ステンレス(株)
- ・(株)東京建設コンサルタント
- ・日鉄住金物流(株)

○賛助会員

- ・あおみ建設(株)
- ・ジオスター(株)
- ・名古屋商工会議所
- ・(株)レイ

○アライアンス会員

- ・北九州市（賛助会員から変更）
- ・筑波大学大学院生命環境科学研究科山岳科学学位プログラム

(3) 退会

○正会員

- ・加藤商事(株)

○賛助会員

- ・日立建機(株)
- ・ユーデック(株)

2. 役員（理事・監事）等の選任等

（1）役付理事の選定

第116回理事会（28年6月8日）

会 長（代表理事）

宗岡 正二 新日鐵住金(株) 代表取締役会長

副会長 中村 満義 （一社）日本建設業連合会 会長

副会長 佐藤 康博 (株)みずほフィナンシャルグループ 取締役社長グループCEO

副会長 小島 順彦 三菱商事(株) 取締役相談役

副会長 中村 英夫 （一社）建設コンサルタンツ協会 顧問

専務理事（業務執行理事）

丸川 裕之 （一社）日本プロジェクト産業協議会 事務局長

常務理事（業務執行理事）

三浦 潔司 (株)富士鉄鋼センター 前・取締役総務部長

（2）理事の選任

第33回定時総会（28年6月8日）

宗岡 正二 新日鐵住金(株) 代表取締役会長

中村 満義 （一社）日本建設業連合会 会長

佐藤 康博 (株)みずほフィナンシャルグループ 取締役社長グループCEO

小島 順彦 三菱商事(株) 取締役相談役

中村 英夫 （一社）建設コンサルタンツ協会 顧問

五味 宗雄 (株)安藤・間 常務執行役員土木事業本部営業統括

平本 淳 伊藤忠丸紅住商テクノスチール(株) 代表取締役社長

大野 眞里 (株)エックス都市研究所 代表取締役会長

土屋幸三郎 (株)大林組 代表取締役副社長執行役員

林 孝憲 (株)奥村組 執行役員土木本部営業担当

田代 民治 鹿島建設(株) 代表取締役副社長執行役員

大島 邦彦 (株)熊谷組 執行役員経営企画本部副本部長

岡 欣彦 (株)神戸製鋼所 常務執行役員

植田 和哉 五洋建設(株) 取締役専務執行役員土木部門土木営業本部長

宮本 雅文 佐藤工業(株) 代表取締役社長兼執行役員社長
幡多 輝彦 J F Eエンジニアリング(株) 取締役専務執行役員
丸山 隆 J F Eスチール(株) 建材センタープロジェクト営業部長 (理事)
岡本 正 清水建設(株) 専務執行役員土木総本部長
飯島 敦 新日鐵住金(株) 常務執行役員厚板事業部長建材事業部長
藤原 真一 新日鐵住金エンジニアリング(株) 代表取締役社長
主藤 康弘 住友商事(株) 厚板建材事業部長
時政 宏 (一社) セメント協会 前・常務理事
田中 茂義 大成建設(株) 取締役専務執行役員土木本部長
関 洋二郎 (株)竹中工務店 常務執行役員
増田 義則 中部電力(株) 代表取締役副社長執行役員グループ経営戦略本部長
松隈 宣明 鉄建建設(株) 常務執行役員 (土木本部担当)
秋場 俊一 戸田建設(株) 代表取締役専務執行役員本社土木本部長
伊藤 寛治 飛島建設(株) 代表取締役社長・執行役員社長
一色 真人 西松建設(株) 専務執行役員土木事業本部長
大崎 一仁 (株)日建設計 執行役員クライアントリレーション部門クライア
ントリレーショングループ副代表 (東京)
樋渡 健治 日鉄住金物産(株) 代表取締役社長
柳 正憲 (株)日本政策投資銀行 代表取締役社長
福田 功 (一社) 日本埋立浚渫協会 専務理事
矢野 義博 (一社) 日本自動車工業会 理事・事務局長
桐明 公男 (一社) 日本造船工業会 常務理事
内山 俊一 (一社) 日本鉄鋼連盟 専務理事
長谷川伸一 パシフィックコンサルタンツ(株) 代表取締役会長
梶浦 敏範 (株)日立製作所 上席研究員
安西浩一郎 日立造船(株) 特別顧問
内田 要 (一社) 不動産協会 副理事長専務理事
中西 勉 (株)不動テトラ 常務執行役員土木事業本部副本部長
岐部 一誠 前田建設工業(株) 常務執行役員経営企画担当兼事業戦略本部長
新井 英雄 三井住友建設(株) 代表取締役社長・執行役員社長
川本正一郎 三井不動産(株) 専務執行役員
谷澤 淳一 三菱地所(株) 取締役常務執行役員

戸出 巖 (株)メタルワン 代表取締役社長執行役員兼CEO
河野雄一郎 森ビル(株) 取締役常務執行役員
丸川 裕之 (一社)日本プロジェクト産業協議会 事務局長
三浦 潔司 (株)富士鉄鋼センター 前・取締役総務部長

(3) 理事の異動

臨時総会 (28年7月29日)

○就任理事

藤原 要 (一社)セメント協会 常務理事

○退任理事

時政 宏 (一社)セメント協会 前・常務理事

(4) 監事の選任

第33回定時総会 (28年6月8日)

池田 正人 東亜建設工業(株) 取締役執行役員専務土木事業本部長

濱邊 修一 東洋建設(株) 代表取締役執行役員副社長

高橋 規 三井物産(株) 副社長執行役員

3. 総会の開催

◇第33回定時総会 (28年6月8日: 鉄鋼会館)

(決議事項)

理事・監事選任、27年度決算

(報告事項)

27年度事業報告及び28年度事業計画書、28年度収支予算書

◇臨時総会 (7月29日: 書面)

(決議事項)

理事1名選任

4. 理事会の開催

◇第115回理事会（28年5月19日：鉄鋼会館）

（決議事項）

会員異動、役員異動、27年度事業報告、27年度決算、定時総会招集

（報告事項）

職務執行状況

◇第116回理事会（28年6月8日：鉄鋼会館）

（決議事項）

役付理事選定

◇第117回理事会（臨時）（28年7月15日：書面）

（決議事項）

臨時総会招集

◇第118回理事会（29年3月17日：鉄鋼会館）

（決議事項）

会員異動、29年度事業計画書、29年度予算書

（報告事項）

職務執行状況

5. 総合委員会の開催

当委員会は、理事会上程事項の事前審議と理事会への答申、運営及び事業の懸案事項の審議と理事会への答申等を目的に25年度より設置されました。

本年度は以下2回の会合を開催しました。

◇第89回総合委員会（28年5月18日：鉄鋼会館）

◇第90回総合委員会（29年3月13日：鉄鋼会館）

6. 総合幹事会の開催

当幹事会は、総合委員会を補佐するため、総合委員長の諮問により25年度より設置されました。

本年度は以下3回の会合を開催しました。

- ◇第111回総合幹事会（28年5月13日：鉄鋼会館）
- ◇第112回総合幹事会（28年8月4日：鉄鋼会館）
- ◇第113回総合幹事会（29年3月1日：鉄鋼会館）

7. 賀詞交換会の開催

- ◇29年新年賀詞交換会（29年1月13日：ホテルグランドアーク半蔵門）
 - ・年頭挨拶：宗岡 正二 会長
 - ・来賓挨拶：岸田 文雄 外務大臣
山本 幸三 内閣府特命担当大臣（地方創生、規制改革）まち・ひと・しごと創生担当行政改革担当国家公務員制度担当
中川 俊直 経済産業大臣政務官
藤井 健 国土交通省国土政策局長（石井啓一国土交通大臣代理）
石破 茂 衆議院議員（前・地方創生担当内閣府特命担当大臣）
齋藤 健 農林水産副大臣
 - ・乾杯発声：中村 英夫 副会長
 - ・来賓：太田 昭宏 衆議院議員 松本 剛明 衆議院議員
三原 朝彦 衆議院議員 山際大志郎 衆議院議員
佐藤 信秋 参議院議員 松沢 成文 参議院議員
〔順不同〕

9. シンポジウム等の後援等

以下のシンポジウム等を後援等いたしました。

- ◇ 第11回建設トップランナー倶楽部フォーラム「激化する豪雨と戦う地域建設業」（6月24日東京都千代田区・イイノホール／JAPIC後援）
- ◇ 美しい森林づくり全国推進会議、林業復活・地域創生を推進する国民会議「グローバル時代の森林CSVシンポジウム」（7月13日東京都江東区木材会館／JAPIC後援）

- ◇ 日本工業新聞社「SUBSEA TECH JAPAN（海洋産業技術展）」（9月28日～30日東京都江東区・東京ビッグサイト／JAPIC後援）
- ◇ 新潟市、新潟県、（公財）環日本海経済研究所「第8回日露エネルギー・環境対話イン新潟」（11月4日新潟市・朱鷺メッセ／JAPIC後援）
- ◇ （一社）九州経済連合会「九州産材PRセミナー in 東京」（12月5日東京都中央区・鉄鋼会館／JAPIC共催）
- ◇ 静岡県「シンポジウム 観光先進県実現に向けた"ふじのくに"の挑戦」（2月15日静岡市・しずぎんホールユーフォニア／JAPIC後援）

Ⅲ 広報関連の事業

本年度に実施した広報関連の主な事業は以下の通りです。

これらの事業の推進により、当会の政策提言や委員会活動を、各種媒体で周知し、以下の目的実現達成を目指しました。

- ・ ホームページ、メールマガジンを通じて委員会活動や関連情報を多く発信し、会員サービス向上を図る。
- ・ 機運醸成活動の一助とする。
- ・ 新規の会員企業獲得のための情報提供を行う。

1. J A P I C ホームページの作成・管理

(1) トップページの適時更新

- ・ 本年度 7 回更新

(2) 「お知らせ」の更新頻度をあげ、よりタイムリーで内容を充実させた情報発信を実施

- ・ 28 年度 30 回更新

(3) 既存ページ掲載内容の適時更新

これらの結果として、ホームページセッション数、ユーザー数が前年度比 102% をキープしました。

2. 定期記者懇談会の開催

宗岡会長体制における成果及び今後の展望について記者会見を開催し、より理念、活動への理解を深めてもらい、紙面で発信してもらうためのベースとなりました。

- ◇ 宗岡会長記者会見（28年6月9日）
- ◇ 28年後半の活動予定 等（28年9月）
- ◇ 28年を振り返って、また29年の活動予定 等（28年12月22日）

3. シンポジウム・セミナー等の開催、政府提言等における広報業務

一般紙、地方紙への掲載も増え、業界専門紙各紙には毎回掲載され、取り扱いも大きく注目を集めました。当会が行っている幅広い様々な活動のアピールとなり、今後の活動への期待も高まったと言えます。

- ◇ 「林業復活・地域創生を推進する国民会議」の提言書を手交（28年4月4日）
- ◇ 「次世代林業モデル 平成28年度重点政策提言」の手交、および記者説明会の開催（28年6月16日）
- ◇ 「地域経営委員会」提言書を手交、記者会見開催（28年6月21日）
- ◇ 「国土創生プロジェクト」提言書を発表、記者会見開催（28年7月7日）
- ◇ 「国土創生プロジェクト」提言書を手交（28年8月1日）
- ◇ 「中川運河 価値最大化プロジェクト構想」を提言（28年5月26日）
- ◇ 「国土・未来プロジェクト研究会」提言書を発表、記者会見開催（29年2月13日）
- ◇ 「未来を拓くリーディング・プロジェクト—BEYOND2020—」国土・未来プロジェクト研究会シンポジウムを開催（29年3月9日）

4. メールマガジン配信

会員の方々へ情報提供、共有化、委員会への加入促進を目的として、会員限定でメールマガジンを配信しました。各委員会の開催予定告知、活動報告、関連官庁・大学等で開催されるシンポジウム等の紹介を配信。本年度は、毎月の発行ができませんでした。

- ◇ 第11号（28年3月）
- ◇ 第12号（28年12月）

5. 一般紙とのリレーション強化

日経新聞、読売新聞、共同通信などとのリレーションを強化しました。

記者会見・委員会・シンポジウム開催等を適宜ご案内、フォローし、実際に取材、紙面掲載された事案もありました。

IV 各委員会の事業

1. 国土・未来プロジェクト研究会

(主な 28 年度活動実績)

- ★ 30 年後を見据えた我が国国土の活性化を念頭に、地域ブロックや特定テーマに沿った具体的なプロジェクトの検討を行い、2 月に検討結果を公表・記者会見を行い、合わせて 3 月にシンポジウムを開催し、広く関係者に内容紹介を行うとともに実現に向けた協議をスタートさせました。

当研究会は、中村英夫 J A P I C 副会長（東京都市大学名誉総長）の発意により、より良き国土を後世に遺すため、大都市から地方部に至る我が国の国土全体の活性化に資する、ハード・ソフト両面にわたる有用なプロジェクトを提案すべく、藤本貴也日本道路交通情報センター副理事長を委員長として、27 年 8 月に発足しました。

研究会メンバーによる各種関係機関・団体や有識者へのヒアリングを通じ、将来の国土の活性化に資するプロジェクトの発掘、創出、提言を図るべく、地域ブロックや特定テーマに関する検討を行って参りました。

28 年度は、地域毎に実現に向けて推進すべき重点推進プロジェクト（18 件）とそれに準ずる推奨プロジェクト（22 件）を策定、関係先に提言しました。

また、2 月 13 日の日本創生委員会にて内容を発表し、一般紙を始め地方紙等で広く記事が掲載され、3 月 9 日には参加者約 5 百名を集めてシンポジウムを開催しました。

2. 国土委員会

(主な 28 年度活動実績)

- ★ 首都圏グローバルハブ空港研究会」は、平成 27 年度に引き続き、中長期的な首都圏空港の在り方についての提言に向け、空港整備、空港アクセス、周辺開発・地域整備につき意見交換を行い、下期より検討を増員して具体的提案内容についての議論を開始しました。
- ★ 「都市インフラのリノベーション委員会」は、外堀通り地下化による防災空間創出プロジェクトについて、地元の機運醸成を図り、地元の大学や自治会・商店会発の提言を発信すべく、活動を推進しました。
- ★ 「国土創生プロジェクト委員会」は、27 年度の 3 部会の検討内容を基により深掘した具体的な提案内容を検討し、7 月に提言書を作成し、对外発表を行いました。

2-1. 首都圏グローバルハブ空港研究会

本年度の首都圏グローバルハブ空港研究会は、当初平成 27 年度発足時の山崎朗中央大学教授を中心とした 4 名のコアメンバーで活動しておりましたが、具体的な検討テーマを決定し、活動を軌道に乗せるため、会員各社及び外部有識者に参加を呼び掛け、研究会のメンバーを追加募集して人数を拡大した上で、自由に討議を行いました。また、関係機関へのヒアリングや視察を実施し、首都圏空港問題に関する理解を深めました。

◇主な論点

1. (中長期) 国土交通省「中間取りまとめ」記載の成羽滑走路整備を前提として、

その後 2030～2050 年の首都圏空港と交通アクセスの在り方

(1) 将来の首都圏空港のあるべき姿検討

① 現状の課題整理、将来需要の分析、検討条件の整理

② 羽田・成田の機能的・効率的利用形態（役割）の検討

③ 「中間取りまとめ」記載整備以降の需要対応

・成羽再々拡張・新規首都圏第 3 空港、周辺空港活用（米軍、地方）、スーパーメガリージョン（4 空港）

(2)上記首都圏空港の機能向上プロセスにおける交通アクセスのあるべき姿検討

- ①現状の課題整理、将来需要の分析、検討条件の整理
- ②鉄道アクセスに関する検討（高速鉄道空港乗り入れ）
- ③道路アクセスに関する検討

2.（～2030年）成田・羽田周辺開発・地域整備

- (1)成田・羽田周辺の現状及び計画（土地利用、産業…）、課題の整理
- (2)成田・羽田周辺の活用に関する検討
- (3)羽田24時間有効活用のための構想検討（土地利用、産業、交通、諸制度…）

【会議開催実績】

◇コアメンバー会議

第9回（28年5月12日）

◇研究会（メンバー増員後）

第10回（28年9月16日）、第11回（28年10月31日）、第12回（28年11月17日）、第13回（28年12月19日）、第14回（29年1月31日）、第15回（29年2月21日）、第16回（29年3月14日）

◇ヒアリング

航空アナリスト 杉浦 一機 氏（28年4月12日）

静岡県 副知事 難波 喬司 氏

静岡県 文化・観光部 空港振興局長 高橋 孝夫 氏（28年4月21日）

兵庫県 県土整備部 県土企画局 空港政策課長 八木下 徹 氏

関西エアポート(株) 航空営業部長 小関 貴裕 氏（29年1月30日）

◇視察

富士山静岡空港（28年4月21日）

関西空港第3ターミナル（29年1月30日）

◇シンポジウム後援

—シンポジウム—観光先進県実現に向けた”ふじのくに”の挑戦

基調講演：一財）日本総合研究所会長 寺島 実郎 氏（日本創生委員会委員長）

鼎談：中央大学経済学部教授 山崎 朗 氏（首都圏グローバルハブ空港研究会委員長）（29年2月15日）

2-2. 都市インフラのリノベーション委員会

当委員会は中村英夫東京都市大学名誉総長（JAPIC副会長）を委員長に、24年6月に発足、26年6月より藤本貴也日本道路交通情報センター副理事長を新委員長として、日本の都市に必要な品格ある景観、快適なオープンスペース、災害に対する安全性向上を実現させるべく活動を推進しております。

中村英夫氏と（一社）建設コンサルタンツ協会が、10年来検討を重ねてきた本プロジェクトは、飯田橋から四谷にかけての外堀通りを地下化し、堀の傾斜を緩く、水面を浅くすることで、災害時にも避難が可能な「防災空間」、更には「都市・親水公園化」、「（合流式下水道からの汚水流入対策で）水質改善」を創出するものです。

28年度は、法政大学、東京理科大学と地元自治会や商店会等が参加する「外濠再生懇談会」において、ワークショップを開催するなどして水質と景観改善に向けた地元の気運醸成を図るべく活動を支援しました。

2-3. 国土創生プロジェクト委員会

当委員会は平成27年6月に発足し、平成26年度まで日本創生国土計画委員会が提言してきた内容の具現化に向け、より具体的なプロジェクト・ベースの提案を目指し、以下の3つの部会で検討を実施しました。

- ① 次世代モビリティ社会検討部会（部会長：鎌田実東京大学教授）
- ② ポスト五輪の国土・都市像検討部会（部会長：羽藤英二東京大学大学院教授）
- ③ グローバル交通システム検討部会（部会長：石田東生筑波大学大学院教授）

検討内容を基に提言書「世界一素晴らしい国を目指し、ソフト・ハードのインフラに磨きをかける～成長戦略を具現化し、持続的な経済成長と次世代の安全・安心の確保を～」を作成し、7月に記者発表を行った後、8月に国土交通大臣への提言書手交を行いました。その後も関係省庁、諸団体、報道機関等への手交、意見交換を行いました。

9月以降はプロジェクトの絞り込み・深掘りを念頭に、より具体的な提言にむけ

てどのような活動を行うか、以下の3点を中心に討議しました。

- ① 検討テーマ（プロジェクト）と発表の形
- ② 検討のための体制
- ③ 上記①，②を反映した新部会名称

上記につき、B/C、ストック効果等も加えながら、より波及効果の高い「絞り込み・深掘りされた提言」を作成し、適宜各方面と意見交換をする予定です。

【会議開催実績】

◇全体委員会

第3回（28年10月11日）

◇コアメンバー会議

第6回（29年3月2日）

第7回（29年3月30日）

◇次世代モビリティ社会検討部会

第7回（28年12月7日）

第8回（29年2月1日）

第9回（29年2月23日）

◇ポスト五輪の国土・都市像検討部会

第5回（29年1月19日）

第6回（29年2月28日）

◇グローバル交通システム検討部会

第6回（28年12月7日）

第7回（29年2月1日）

第8回（29年2月21日）

3. 地域創生委員会

（主な28年度活動実績）

- ★「複合観光事業研究会」は、IR実施法やその他関連条例等の動向をフォローしました。下期に入り「IR推進法」が成立したことを受け、具体的実行方案に対する提言に向け議論を重ねました。

★「地域経営委員会」は地域の創生、活性化に向けた検討を複数の自治体とともに実施し、検討してきた成果として「地方の新しい成長を実現する、新たな視点で地域経営を！（“地域経営型社会サービス”の提供と早期実現！）」との提言をまとめ、6月21日、石破大臣に手交しました。その後は具体のモデル化と実装に向けた検討を行いました。

3-1. 複合観光事業研究会

当研究会では、国の成長戦略、地域振興・観光振興戦略として注目され期待されるカジノを含む統合型リゾート施設（IR：Integrated Resort）の実現にむけた機運醸成と、事業性の検討と産業界としての要請事項のとりまとめや発信、実現に向けて活動を行っております。なお、28年12月15日、国会にて「特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律案（IR推進法案）」が可決・成立しました。

28年度、研究会はIR推進法の成立とIR実施法の国会提出（推進法成立1年以内）を睨み、事業に関する課題整理と産業界としての要望事項とりまとめを図るべく、9月より月一でワーキング（WG）を実施し、提言案のとりまとめを進めています。

3-2. 地域経営委員会

26年末に設立した当委員会（委員長：長谷川伸一パシフィックコンサルタンツ(株)代表取締役会長）では、財政問題や人口問題（少子高齢化、人口減少、人口の都市部への流出等）など深刻な問題を抱える地方自治体を対象に、次の100年のための戦略を検討しています。地域が継続して成長していくためには、公共資産（インフラ・公共施設）と地域エネルギーの効率的・継続的な提供が不可欠であり、下記の2部会を設置して活動しています。

○ 公共資産マネジメント部会（第1部会）

…地方自治体のインフラや公共施設の老朽化対応、再編を検討

○ 新たな地域産業構造構築部会（第2部会）

…地域エネルギーの確保と地域産業活性化を連携した新たな仕組みの検討

当委員会には多岐にわたる民間企業・有識者に加え、5自治体（首長含む）が参加し、各都市の実態を反映した具体的で実現性の高い新たなモデルを目指しています。検討は、地域・地方自治体の運営に民間が主導する「新しい社会システム」の構築をテーマとし、「経営」の導入や地方自治体・地域の全体・統合マネジメント化を重視しています。新たな産・官・学の連携形成から、継続的で質の高い公共サービス提供、大胆な業務効率化、地域の成長などの実現を目指します。

これまでの活動成果を、「地方の新しい成長を実現する、新たな視点で地域経営を！（“地域経営型社会サービス”の提供と早期実現！）」と題して一次提言としてまとめ、6月21日、石破大臣に手交しました。

引き続き複数の市町村（稚内市、豊浦町、弘前市、雫石町、津山市）と連携して、民間が参入した地方創生・活性化に向けた具体的なモデルの提示と、その実装に向けた検討を進めてきました。

【会議開催実績】

◇委員会

第3回（28年6月21日）

◇幹事会

第3回（28年8月9日）

第4回（29年2月9日）

◇部会

第1部会（28年9月2日、29年2月7日）

第2部会（28年9月7日、29年1月27日）

◇WG、コアメンバー会議、自治体ヒアリング〔適宜開催〕

4. 環境委員会

（主な28年度活動実績）

★ 平成27年度より、会員企業が取り組むべき環境関連のテーマについて検討

を開始し、活動の再開を目指しておりましたが、海洋生物を利用した温室効果ガス削減を図る「ブルーカーボン」について研究会を立ち上げるべく、会員企業にヒアリングを開始しました。

当委員会は、これまで2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた環境問題解決を念頭に、環境省総合政策局のご意見を伺いながら、会員企業が取り組むべきテーマについて検討をしておりましたが、平成28年度はパリ協定における温室効果ガスの削減に係る世界的要請もあり、海洋生物による温室効果ガスの吸収・固定の効果を定量的に策定するために、「ブルーカーボン研究会」を設立することとし、参加会員についてヒアリングを進めております。

【会議開催実績】

◇委員会

第1回（29年3月15日）

講演「ブルーカーボンを巡る国内外の研究・施策・実践の動向」

（国研）海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所

沿岸環境研究グループ長 桑江 朝比呂 氏

5. 防災委員会

（主な平成28年度活動実績）

- ★ 河田恵昭委員長より、防災に関する最新の知見を委員及び会員各社に発表いただきました。とくに、昨年の熊本地震にも触れながら、災害多発時代の減災・縮災対策についての講演をいただきました。
 - ★ WG活動は、昨年度に引き続き「首都直下地震の過酷事象化における自治体連携と支援拠点」、「首都直下地震における木密地域の震災廃棄物処理」に関する調査・研究を継続しました。
-

5-1 防災研究会

当研究会は、平成16年度の発足以来、震災に強い国土づくり・都市づくりを目的として首都圏における大規模地震対策等の検討を重ねて参りました。

本年度は、中央防災会議「防災対策実行会議」委員として精力的に活動され、日本における防災の第一人者である河田委員長から、直近の「防災」「減災」「縮災」についてご講演いただきました。

WG活動は、首都直下地震等が発生した場合の中央区、千代田区、江東区、港区の自治体間の区間連携について研究を進めてきました（第1WG）。また、木密地域を中心とした震災廃棄物処理に関して、災害廃棄物処理のシミュレーションを行い、現実に即した処理システムの方策検討に向けて解析を進めました（第4WG）。

【会議開催実績】

◇委員会

第18回（28年 5月16日）

第19回（28年 9月 7日）

第20回（28年12月13日）

◇28年度第1WG〔首都直下地震の過酷事象下における自治体連携と支援拠点〕

第1回（28年5月11日）～第9回（29年1月27日）

◇第1WG視察・ヒアリング

江東区防災課ヒアリング（28年4月22日）

河田先生ヒアリング（28年7月27日）

東京都総合防災部ヒアリング（29年1月6日）

千代田区防災課ヒアリング（29年2月10日）

◇27年度第4WG〔首都直下地震における木密地域の震災廃棄物処理〕

第1回（28年5月9日）～第9回（29年2月24日）

◇第4WG視察・ヒアリング

熊本地震視察、益城町防災課ヒアリング（28年12月8日）

6. 国際競争・成長戦略委員会

（主な28年度活動実績）

- ★ ICTに関する新たなテーマ探しを念頭に実証実験のモデル地区を設けて、有識者との意見交換を実施しました。
-

6-1. 国際情勢懇談会

国際競争・成長戦略委員会では、平成26年度に「国際情勢懇談会」を設置し、勉強会を開催しました。

本年度は、2020東京オリンピック・パラリンピック及びその後のインバウンドに加速をつけるために、ICT化に関わる実証実験の提案をメインテーマとして、川崎市等のご協力を得て、川崎市内にモデル地域を設定し具体的なプロジェクトを模索するために、ワーキンググループを立ち上げ、コアメンバーによる討論会を3回実施しました。

【会議開催実績】

第1回 ワーキンググループ会合

開催日：8月5日

検討内容：ワーキンググループ立上げ、川崎市へのプレゼン、川崎市の現状説明

第2回 ワーキンググループ会合

開催日：8月24日

検討内容：「資源・エネルギーグループ」プラットフォームモデルについて他

第3回 ワーキンググループ会合

開催日：10月21日

検討内容：自動運転技術の実装試験についての提案

7. 水循環委員会

(主な28年度活動実績)

- ★ 提言「日本固有の太陽エネルギー・水力開発総点検運動—水源地域の永続的

活性化に向けて一」については、関係各機関へ説明を継続するとともに、今後の新規テーマ策定について検討を開始しました。

水循環委員会は、継続して検討を続けている既存ダム・水力施設を最大限に活用した水力発電増強の実現に向け、水源地域の活性化、発電事業による利益の地元への還元を目指した提言「日本固有の太陽エネルギー・水力開発総点検運動―水源地域の永続的活性化に向けて一」はパンフレットを改訂して、竹村公太郎委員長が関係各機関へ説明しています。

また、次期以降の新規テーマ策定について検討を開始し、コアメンバー会議において有識者へのヒアリングを行ない、課題を抽出しました。

さらに、「水源地域主体の水力発電」を実現するため自治体のヒアリングを行いました。その中で地元主体での小水力発電モデルケースとなる事例を実現するため、山形県と連携して JAPIC として支援していくこととなりました。

【会議開催実績】

◇委員会

第1回（28年7月7日）

講演：一財）ダム技術センター 首席研究員 川崎 秀明 氏

「計画論と技術論から見たダム再開発」

第2回（28年12月13日）

第3回（29年3月8日）

◇コアメンバー会議（新規テーマヒアリング）

・福岡大学 名誉教授 浅野 直人 氏（28年6月29日）

「気候変動対策最近の動向（環境法・環境政策）」

・国土交通大学校副校長 須見 徹太郎 氏（28年7月14日）

「水を巡るトピックス（水資源から水循環へ）」

・全国管工事業協同組合連合会 専務理事 粕谷 明博 氏（28年8月2日）

「水道行政の最近の動向（新水道ビジョン）」

・電力土木技術協会 専務理事 高島 賢二 氏（28年9月12日）

「水力発電の開発促進に関する提言」

- ・ 経済産業省 資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部
新エネルギー課 課長補佐 大坪 祐紀 氏（28年9月27日）
「再生可能エネルギーの動向（FIT など）」
- ・ 建設コンサルタント 中村 靖治 氏（29年2月2日）
「多目的ダム建設費用負担の問題点」
- ・ 公財）日本下水道市技術機構 参与 塩路 勝久 氏（29年2月28日）
「下水道の現状と課題」
- ・ 電力土木技術協会 専務理事 高島 賢二 氏（29年3月17日）
「今後の水力発電の在り方と課題」

◇自治体ヒアリング

- ・ 静岡県経済産業部産業革新局エネルギー政策課（28年4月22日）
- ・ 山形県環境エネルギー部エネルギー政策推進課（28年6月1日）
- ・ 山梨県企業局電気課（28年7月12日）

◇山形県エネルギー政策推進課 小水力発電打ち合わせ

- ・ 第1回（28年8月31日）
- ・ 第2回（28年12月22日）
- ・ 第3回（29年2月8日）
- ・ 第4回（29年3月 日）
- ・ 第5回（29年3月 日）

8. 海洋資源事業化委員会

（主な28年度活動実績）

- ★ 内閣官房総合海洋政策本部参与会議への対応に加え、海洋に関する情報共有や意見交換を関係各省庁及び団体、民間事業者を交えて実施するとともに、引き続き、海洋エネルギー・鉱物資源開発の産業化、商業化に向け、民間事業者の海洋資源開発関連分野への参入促進を念頭に提言活動を行いました。

当委員会は、日本の排他的経済水域（EEZ）内の海洋エネルギー・鉱物資

源開発に関わる新海洋産業を創出すべく、20年度に設置されました。

本年度は、民間企業・団体50社(29年3月末現在)による委員会を2回開催、学識有識者、官庁等の外部有識者を講師としてお招きし、意見交換を行いました。

一昨年度より高島正之委員長が内閣官房海洋総合政策本部参与に就任、ひきつづき、参与会議の場で産業界を代表しての意見具申と会議を円滑に進めるための情報収集を中心に展開しました。また、丸川裕之JAPIC専務理事が、同参与会議「海洋観測強化PT」の外部有識者に就任、産業界を代表しての意見具申を行いました。同参与会議「新海洋産業振興・創出PT」においては、海洋基本計画における規定をふまえ、海底熱水鉱床について商業化ロードマップのとりまとめを行いました。

その他、海洋人材育成に関する地域での取り組みとして、「海洋都市横浜うみ協議会」(27年9月設立)へは継続参画し、「海洋都市横浜うみ博」へ協同でブースを出展しました。

また、我が国サブシー技術の海洋開発への利用促進を図るため、予備調査へ協力しました。

【会議開催実績】

◇委員会

第26回(28年6月7日)

- ① 講演「海洋の安全保障」参議院議員 武見敬三様
- ② 報告「昨年度内閣官房総合海洋政策本部参与会議の議論」
高島正之海洋資源事業化委員長(内閣官房総合海洋政策本部参与)
- ③ 講演「JAMSTECの産業界との協働について」
(国研)海洋研究開発機構(JAMSTEC)
イノベーション・事業推進部イノベーション推進課 課長 亀井雅彦様

第27回(28年11月9日)

「海洋基本計画に基づく総合海洋政策本部事務局の取組について」

- ① ご挨拶
内閣官房総合海洋政策本部事務局長 内閣審議官 甲斐正彰様
- ② 講演「新海洋産業振興・創出PTの検討状況」

内閣官房総合海洋政策本部事務局 内閣参事官 橋本道雄様

③ 講演「有人国境離島施策について」

内閣官房総合海洋政策本部事務局 内閣参事官 佐藤弘之様

④ 講演「日本財団オーシャンイノベーションコンソーシアムについて」

日本財団 海洋開発人材育成推進室長 吉田正則様

◇海洋都市横浜うみ博

(28年7月22日～23日) 於：横浜大榎橋ホール

◇サブシー技術に関する民間4団体会議

第1回(28年6月27日)

第2回(28年8月2日)

第3回(28年11月7日)

第4回(29年2月28日)

9. 森林再生事業化委員会

(主な28年度活動実績)

- ★ 川上・川中・川下を繋ぐ「次世代林業システム」の実現を目指した活動を実施するために、九州経済連合会や五木地域森林整備推進協定森林情報活用WG・路網戦略WG・コスト低減WGと連携を取り活動を行ないました。

日本林業も資源が成熟し、国産材が活用できる状況になってきましたが、山村での世代交代が年ごとに劇的に進行し、森林所有者の山に対する魅力づくりも大きな課題です。これらの課題を克服するために、本年度の当委員会では以下の活動を推進しました。

- ① 次世代林業システムの地域モデルづくり
 - 1) 九州地域モデルのマスタープランの枠組み検討
 - 2) 先進的林業機械の活用方法
 - 3) 非住宅分野における木材利用

4) 集約化について

② 国産材利用の拡大

【会議等開催実績】

①「次世代林業システム・平成28年度重点政策提言」作成及び提言

手交：6月16日（木） 林野庁 今井長官へ手交その後記者発表

②定例委員会

第31回（平成28年5月20日）

・「次世代林業システム・平成28年度重点政策提言」（案）について

第32回（平成28年9月8日）

・『H29年度林野庁関係予算概算要求の概要』及び各ワーキング活動報告

第33回（平成28年12月16日）

・筑波大学の『人材育成 山岳科学学位プログラム』について

第33回（平成29年2月24日）

・平成28年度活動報告、次年度活動計画について

10. ヒト・モノ・カネ呼び込み戦略委員会

（主な28年度活動実績）

- ★ 地方の中核都市におけるインバウンド拡大のあり方に関して、広島等をモデルに具体的な検討を実施しました。

当委員会は、我が国経済がアジアとの一体化を進め、アジアの需要を取り込むことの重要性が増していることを踏まえ、東京の集積を我が国経済の活性化に最大限活かす方策を検討するため24年に設置されました。JAPIC事業の三本柱の一つである「国際的な立地競争力の強化（アセアンを睨んだインバウンド・アウトバウンドの拡大）」に向けた活動を展開してきました。

前年度までの活動の成果を踏まえ本年度は、アウトバウンドの推進に向けた対外活動及び日本経済のエンジンとなる我が国主要都市における立地競争力の強化の方策について検討を行うとともに、インバウンド推進に関連する普及活動を行

いました。

具体的には以下の活動を実施しました。

(1) 国内主要都市の国際的な競争力に関する基礎的調査研究の実施

地方中核都市の代表格として、札幌、仙台、広島、福岡を対象として、国際競争力の観点から世界の主要なセカンダリー都市との比較を行いました。

また、地方主要都市における立地競争力強化のため、人、企業、投資各々のインバウンドを強化するための一体的な取り組みのテーマを検討しました。

(2) 広島のインバウンド観光、企業誘致をテーマにしたケーススタディの実施

前述のテーマに沿って、広島や周辺地域におけるインバウンド観光や企業・人材の誘致を取り巻く現状と課題、実施すべき施策やプロジェクトについて検討及び関係者との意見交換を行いました。

1 1 . 日本・ミャンマー産業交流検討委員会

(主な28年度活動実績)

- ★ ミャンマーでの民間ベースのプロジェクトとしてのミャンマー国向け支援・交流事業実施可能性について検討を行いました。

当委員会は、23年3月の民政移管後、東南アジア屈指の成長市場・投資先として日本企業から特に注目を集めているミャンマーに焦点を当て、民間ベースでの国際交流・協力による互惠関係構築に資するため、民間企業・団体・関係省庁等が糾合し情報共有を行うとともに、新たな互惠戦略スキームについての政策提言と具体的なプロジェクトの創出を目指すものです。

28年度は、27年11月に実施されたミャンマー総選挙における政権交代が与えたミャンマー国の政治経済の変化を追いつつ、前政権下から続く経済・社会の変化について情報収集、状況把握を行った上で、農業、食品加工業というミャンマーにとっての主要な産業分野について、バリューチェーンの全体的な強化(底上げ) を目標に、交流・協働・支援事業(=民間ベースのプロジェクト)の創出

に向け、検討を行いました。

【会議開催実績】

◇委員会

第13回（28年5月23日）

講演「ミャンマーの農産加工について」

株式会社日本経済研究所常務取締役 安永 英資 氏

第14回（28年9月26日）

講演「ミャンマーにおける都市開発について」

株式会社海外交通・都市開発事業支援機構（JOIN）

事業推進部 シニアダイレクター 河田 浩樹 氏

第15回（29年3月22日）

講演「ミャンマー越境物流・インフラの最新事情」

山九株式会社ロジスティクス・ソリューション事業本部

営業部国際営業グループ マネージャー 福田 規保 氏

12. 天然ガスインフラ整備・活用委員会

（主な28年度活動実績）

- ★ 平成28年11月に当委員会がホストとして開催した北東アジア天然ガス・パイプラインフォーラム東京大会を通じて、北東アジア地域全体の天然ガス開発、利用に関する国際協力の推進を行いました。

当委員会は、1987年より25年間研究活動を続けてきた「アジアパイプライン研究会」及びその後継の「北東アジア天然ガス開発・利用研究会」が昨年度にJAPICに移管されたことに伴い、設立された委員会です。

「北東アジア天然ガス開発・利用研究会」は、中国、韓国、ロシア、モンゴル各国パートナーとともに「北東アジア天然ガス・パイプラインフォーラム（Northeast Asian Gas & Pipeline Forum、以下NAGPF）」を構成し、天然ガスの開発・利用に関する国際的な情報交流を進めるとともに、北東アジアでの国際パイプライン網整備の必要性を訴えてきま

した。

この NAGPF での議論や東日本大震災での教訓を生かし、日本の国土強靱化に資するために、国際パイプラインとの連携を視野に入れた天然ガスパイプライン網の整備に向けての政策提言を図っていきます。

本年度は11月14～15日、当委員会がホストとして中国、ロシア、韓国、モンゴルからの参加者を迎え、上記 NAGPF の Executive Committee Meeting を東京で開催しました。基調講演は田中伸男当委員会特別顧問((公財)笹川平和財団理事長)にお願いし、北東アジアのエネルギーセキュリティ向上のために、各国とパイプラインネットワークを結ぶことが重要であることをお話しいたしました。

【会議開催実績】

◇NAGPF Executive Committee Meeting 東京会議

(平成 28 年 11 月 14 日～15 日 場所:一橋講堂)

- 基調講演 田中 伸男特別顧問
- Recent Topics of Natural Gas Industry

【報告者】

日本 :東京ガス 村木 茂 顧問

中国 :Mr. Jianqing Li (CNPC 経済研究所長)

(President, CNPC Economic and Technology Research Institute)

韓国 :Mr. Kwang-su Hwang (Chief Researcher, Korean Gas Corp)

ロシア :Mr. Alexander Kalmychek (Chief Specialist, Gazprom)

モンゴル:Dr. Sh. Enkhbayar (Petroleum Authority of Mongolia)

◇委員会

第 6 回(平成 29 年 2 月 22 日)

報告①「NAGPF Executive Committee Meeting 東京会議概況報告」

環日本海経済研究所 主任研究員 新井 洋史氏

報告②「国際石油開発帝石における天然ガス供給インフラ」

国際石油開発帝石(株) 天然ガス供給本部 パイプラインユニット

ジェネラルマネージャー 紘屋 正徳氏

13. 関西委員会

(主な28年度活動実績)

- ★ 具体的な検討テーマの選定に向けて3つのWGに分かれて活発な議論を行いました。

本年度は、関西委員会らしい検討テーマの選定に向けて活発な議論を行い、「訪日外国人旅行者目標（政府6000万人、関西1800万人）の実現に向けた長期的（20年後程度）な関西インフラのあるべき姿」をテーマに調査・研究を行うこととなりました。

また、多方面から講師をお招きし、ご講演頂くなど、外部識者の意見も取り入れながら活動を進めました。

【会議開催実績】

◇幹事会

第32回（28年3月9日）

テーマ選定を中心に討議

第33回（28年6月6日）

テーマ選定を中心に討議

第34回（28年9月1日）

講演 「JAPIC 関西委員会テーマ選定についての提案・意見」

元大阪府副知事 小河保之 氏

第35回（28年12月1日）

講演 「関西への期待と課題」

筑波大学社会工学域教授 石田東生 氏

第36回（29年2月27日）

講演 「関西を元気にするインフラ整備のためのシナリオ」

日本道路交通情報センター 副理事長 藤本貴也 氏

1 4 . 中 部 委 員 会

(主な 28 年度活動実績)

- ★ 地方創生をテーマとするコンセプト「2030年“なごや”のあるべき将来像」について関係諸団体に向けて提言活動を行いました。
- ★ 提言書「グリーン都市“なごや”へ・その脱皮戦略」フォロー活動として一般社団法人中川運河チャンネルアート活動を支援しました。

(1) 「2030年“なごや”のあるべき将来像」政策提言

地方創生を課題として、中部地方を活性化させるための政策提言内容について関係諸団体に向けて提言を行いました。

「診断—2030年 活力ある中部圏で在り続けるか」(いわゆる“中部診断”)を議論する中で、平成 28 年 5 月の中部委員会において、提言書「中川運河価値最大化プロジェクト構想」を審議し決定しました。JAPIC 中部委員会では、かねてより名古屋駅周辺地域の集中豪雨に対する脆弱性克服のため、中川運河の治水機能強化を訴えてきましたが、平成 27 年度名古屋市地域強靱化計画に「中川運河の活用」との表現で組入れられました。これを受け中川運河の持つその他様々な可能性を最大限引き出すための方策を提言書を以て行政等各方面に働きかけています。

(2) 提言書「グリーン都市“なごや”へ・その脱皮戦略」フォロー活動

22年にスタートしたチャンネルアートは、26年11月に「中川運河チャンネルアート Project No.4」を開催し、JAPICはこれを後援しました。(一社)中川運河チャンネルアートは26年度の国土交通大臣「手づくり郷土賞」を受賞し、27年3月、中部地方整備局長から授与されました。28年3月には、第4回チャンネルアートミーティング(～世界運河会議に向けて～)を開催しました。

【会議開催実績】

◇委員会

☆平成 28 年度春季中部委員会

平成 28 年 5 月 26 日 (木)

講演者：林良嗣氏 学校法人中部大学

総合工学研究所教授・国際センター副センター長

演題：「インフラと空間はどう変わるべきか？」

環境・災害・高齢化時代の国民幸福最大化のための国土デザイン

☆平成 28 年度秋季中部委員会

平成 28 年 11 月 8 日（火）

講演者：藤本貴也氏 公益財団法人日本道路交通情報センター副理事長

演題：「インフラ整備の未来と新規プロジェクトの提言」

◇幹事会

第 1 回（28 年 4 月 14 日）

第 2 回（28 年 8 月 4 日）

第 3 回（28 年 10 月 7 日）

講演：藤井修氏 東和不動産株式会社経営管理本部理事

名古屋駅地区街づくり協議会事務局長

演題：「名古屋駅地区の街づくりと他都市の動向」

第 4 回（28 年 12 月 6 日）

第 5 回（29 年 2 月 7 日）

15. 日本創生委員会

（主な 28 年度活動実績）

- ★ 「国家ビジョンと成長戦略」をテーマに委員会を 2 回開催しました。
- ★ 下記タスクフォースにおいて、調査及び提言のとりまとめを目指した活動を行いました。
- ★ 林業復活・地域創生推進委員会は、昨年度に行った提言を受け浮かび上がった課題や問題点等につき、WGにおいて引き続き議論を実施しました。

（タスクフォース）

林業復活・地域創生推進委員会

Women's テーブル

「日本創生委員会」は、産業界を幅広く横断する業際団体・公益法人の立場から、我が国の国益を軸とし、あるべき経済・社会システムと中長期を展望したナショナル・ポリシーを政府関係諸機関等に働きかけ、もって、当会定款第3条「国家的諸課題の解決に寄与…」を達成することを目標としています。

当委員会は、産官学各方面に参加を呼びかけて20年2月12日にキックオフ、構成員は、全国の経済団体、学識・有識者、メディア、経済・産業界の委員、及び官公庁からのオブザーバー委員であり、現在では総勢110余名に達しています。

当委員会は、当会からは独立した政策提言プラットフォーム「『民間・非営利・独立』型シンクタンク」と位置づけており、当会はその事務局として運営をサポートしています。

発足8年目となる28年度は、発足初年度の活動「Phase I：世界・アジアで何が起きているか／日本は何を為すべきか」、2年目の「Phase II：日本の『これから』を創造する」、3年目からの「Phase III：国家ビジョンと成長戦略」を踏まえつつ、我が国の喫緊の最重要政策課題である「地方創生」と「成長戦略」を主たるテーマとする委員会を2回開催、自由闊達に討議を実施しました。

【会議開催実績】

◇委員会

第45回（28年10月11日：ホテルグランドアーク半蔵門）

- ・『「待ったなしの総力戦－農政から見た TPP」』

農林水産副大臣 齋藤 健 氏

- ・国土創生プロジェクト委員会 活動報告

国土創生プロジェクト委員会委員長 石田東生 氏

第46回（29年2月13日：ホテルグランドアーク半蔵門）

- ・JAPIC国土・未来プロジェクト研究会 報告書報告

国土・未来プロジェクト研究会 委員長 藤本 貴也 氏

国土・未来プロジェクト研究会 委員

15-1. 林業復活・地域創生推進委員会

「林業復活・地域創生を推進する国民会議」は、前JAPIC会長である三村明夫日本商工会議所会頭を会長として25年12月に発足しました。国産材の需要拡大を通して地方経済の活性化を目指すべく、企業や団体を始め広く国民に必要な性を発信し、機運醸成を図っていくことを使命として活動しています。

当委員会は、同国民会議のエンジン機関として26年に設立され、その企画立案実働チームである林業復活・地域創生WGにおいて活発な議論を重ねています。

本年度は27年にまとめた提言を深掘りし、具体的なプロジェクトを創りこむ活動や林業や地域創生の取り組みが盛んな地域への視察などを行いました。

【会議開催実績】

◇林業復活・地域創生推進委員会（29年3月24日）

◇林業復活・地域創生WG

第12回（28年6月22日）

第13回（28年8月8日）

第14回（28年11月10日）

第15回（28年11月29-30日）高知県視察

第16回（29年1月25日）

第17回（29年3月6日）

15-2. Women'sテーブル

当タスクフォースは、日本創生委員会の議論をより幅広く、深化するため、次世代を担う20～30代の女性約40名（民間、官庁、学生）をメンバーとして、21年8月に設置されました。現在を第三のパラダイムシフトと捉え、産・官・学の分野の若い世代から発信する「30年後に向けた我が国の国家ビジョン」の提言をテーマに活動を模索してきました。

「日本再興戦略～改訂版2014～」で女性活躍推進が打ち出されたことを機に、昨年度より、委員会を再開し、今年度は1回の委員会を開催しました。

【会議開催実績】

◇委員会

28年度第1回（28年月10月7日）

- ・講演「パシフィックコンサルタンツ㈱のD&I経営の取組みとGlobal Summit of Womenについて」

パシフィックコンサルタンツ㈱戦略企画統括部 D&I 推進室長

パシフィックコンサルタンツグループ㈱グループ人材開発室長兼務出向飯島玲子様

- ・質疑応答
-

16. 筑波大学連続リレー講義

（主な28年度活動実績）

- ★ 当会と筑波大学との連携協力に関する協定に基づき、産業界・官界が講義を実施しました。
-

（1）リレー講義

企業が求める人材像に要求される「総合的なものの見方」を涵養する「体系的な教養教育」のパイロット事業として、当会と筑波大学の連携協定に基づき、23年度より本講義を開設。本年度は「社会基礎学～グローバル人材に不可欠な教養」をテーマに実施しました。

理論に基づく深掘りの「学」ではなく、産業界、官界のトップリーダーが、日本の国家的諸課題を始めとする実社会の現状を伝え、実社会の危機感を理解、共有してもらうことが主旨です。

筑波大学も、大学改革の一環として、研究だけでなく、学生教育においても産学連携を強化しようとしており、本講座をその先導的な取り組みとして、極めて高く評価しています。

（2）アドバンスト・ディスカッションコース（ゼミ）

昨年度に引き続き、大学院生対象のゼミを開設しました。学生に自分の頭で「考

える」力を身につけさせることを目的に、少人数のディスカッション形式によるゼミが行われました。産業界で活躍するトップリーダーの生の言葉や生き様に触れた大学院生が熱のこもったディスカッションを展開しました。

◇田邊ゼミ（双日㈱ 顧問 田邊 弘幸 氏）

「流動化する世界とこれからの日本」

◇岩田ゼミ（㈱日立製作所 代表取締役執行役副社長 岩田 眞二郎 氏）

「テクノロジーとグローバルで拓く未来」

17. 神戸大学連続リレー講義

（主な28年度活動実績）

- ★ 当会と神戸大学との連携協力に関する協定に基づき、産業界、官界、政界の有識者による講義を実施しました。

企業が求める人材像に要求される「総合的なものの見方」を涵養する「体系的な教養教育」のパイロット事業として、平成26年度より進めてきた連続講義は無事に3年目を終了しました。

日本の国家的諸問題をはじめとする実社会の現状を伝え、実社会の危機感を理解、共有してもらおうという主旨でスタートしましたが、講師陣のラインナップとJAPICの運営能力は大学側からも高く評価されています。